

第 37 回 公益社団法人 日本看護科学学会総会 議事録

日 時 平成 29 年 12 月 16 日 (土) 17 : 00 ~ 18 : 15
場 所 仙台国際センター会議棟 2 階 橘
仙台市青葉区青葉山無番地 TEL : 022-265-2211

出席者数 3,906 名 (会場 98 名、委任状 3,808 名)
議 長 吉沢 豊予子

I. 開会

現正会員数 9,132 名中、開会時会場出席正会員数 80 名、有効委任状提出者 3,808 名、合計 3,888 名であり、日本看護科学学会定款第 45 条に定められた要件を満たしていることが確認され、公益社団法人日本看護科学学会第 37 回学会総会が開会された。
司会は山本則子副理事長、書記は柴珠実 (愛媛大学大学院) で行なわれた。

II. 理事長挨拶

はじめに、JANS の立ち上げにご尽力いただいた日野原重明先生、初代編集委員長や第 11 回学術集会会長を務められた飯田澄美子先生のご逝去を悼み、黙祷を捧げた。
鎌倉やよい理事長より、以下の挨拶があった。
JANS の学会総会は学会運営上の重要事項について理事会に意見を具申すると定款に定められている。その意見の決議の場であるという本来の目的に照らし、今回の総会からは従来の予算案や事業等の報告によるものとは内容を変更し、議事も審議事項として理事会としてのビジョンを示すことで進めていくので、意見交換ができれば幸いであると述べた。

III. 議長指名および議事録署名人の承認

定款第 44 条に従い、議長に吉沢豊予子第 37 回学術集会会長が指名された。また議事録署名人として、河口てる子氏 (日本赤十字北海道看護大学)、佐藤正美氏 (東京慈恵会医科大学) の 2 名が推薦され、承認された。

IV. 審議事項

本会では、出席者の意見をより多くいただくために審議事項の内容を一新した。

1. 理事長のビジョンと運営方針 (資料 P.3)

鎌倉理事長より、以下の説明があった。

定款第 2 条に定められた JANS の目的や第 3 条に定められた JANS の事業を、理事会として会員にわかりやすく方向性として示すため、資料 P.3 に図 1 として示した。今回の理事会で重点を置いたのは、新たに委員会として発足した「看護ケア開発・標準化」である。その理由は、看護学のこれまでの 50 年間を振り返り、アセスメントまでは発展充実してきたが、その先にある看護のケアの方法論を確立して他領域にもエビデンスをもって提示することがこれからの 50 年の課題であろうと考えられること、その際にガイドラインを出すのにも複雑で重要な手続きが必要になることによる。

図 1 であるが、最下枠の茶色で大地、基盤を表した。JANS が WANS をサポートしていることなどを含め、現在の JANS が行っている内容をすべて表している。

さらに、外へ向かって公表することを考え、図 2 として運営組織図を作成した。総務会には事務所長が入り、事務所機能と理事会機能の両方に監事は監査をするという構造と

なっている。学術集会長を理事が兼ねないこともあるので理事からは外し、理事会には入っていただく。選挙管理委員会も外に出している。各委員会を束ねている緑色の文字は、一部言葉としては修正が必要かもしれないが JANS の目的と機能との連動を表現している。

また、JANS の運営組織が順調に世代交代してくこと、社員が委員会活動に入ることができることが非常に重要であると考え、今年は委員会の委員の半数は代議員から、半数は会員から選ぶという方法をとっている。選択方法については今後論議が必要であるが、これから先の 50 年を見据えて JANS としてどのように役割を果たすかが重要になるため、今後も皆様からのご支援をお願いしたい。

最後に、今回の学術集会のテーマはケアイノベーションであり、充実した大会を開催していただいた大会会長の吉沢先生に感謝を申し上げる。本日 15 時時点で 3,603 名の参加者となっている。

以上に対する質疑はなかった。

2. 委員会のミッションと展開（資料 P.4-8）および

3. 平成 30 年度事業計画の報告（資料 P.4-8）

資料には各委員会のミッションと平成 30 年度事業計画が対に表示してあり、それぞれについて以下のとおり、担当理事による説明があった。

1) 総務委員会

入会審査、会員向けコミュニケーションサービスを行う。事務所運営においては、職員の業務目標の達成度評価や一層の安定化を図り、月に 1 回委員長が事務所を訪問し職員と面談する。

2) 和文誌編集委員会

学術界および一般社会への情報発信、情報獲得手段としての学会誌編集活動をミッションとする。事業計画は、日本看護科学会誌第 38 巻の発行、査読システムの運用と質の向上、投稿促進、交流集会の開催、投稿に関する不正行為防止ガイドラインの作成の 5 つである。

3) 英文誌編集委員会

ミッションは年 4 回の Japan Journal of Nursing Science (JJNS) オンライン発刊、スムーズな査読、若手研究者育成と投稿促進である。事業計画として、Vol.15 の発刊、JJNS セミナー 2018 の開催等がある。

4) 研究・学術情報委員会

ミッションは、看護学の専門分野横断的研究、工学部などとの学際研究、国際的研究の推進支援である。ストラテジックプランの調査結果を 6 月の社員総会后セミナーで報告した。プラン実行のロードマップによる可視化、看護系学会との連携事業、国際シンポジウム、研究助成や留学助成の実施可能性の検討、看護学研究者の研究力向上のための企画と開催を計画している。

5) 国際活動推進委員会

国際活動の推進がミッションである。次年度は、異文化看護データベースの名称と内容を変更し再構築することに取り組む。また、世界看護科学学会 WANS 理事長の南先生の任期満了に伴う新理事長の推薦および承認を待って、学術集会の準備を進める。さらに会員拡大と HP の維持管理を図る。

6) 看護学学術用語検討委員会

1986 年からの歴史ある委員会である。高度化、専門分化が進む保健医療福祉の現場

における用語集の一部改訂を計画している。看護実践を表す新しい用語を掘り起こすこと、用語の統廃合、変換、新規用語の改定作業を進める。本日の交流集会でこれまでの検討結果を示し、ディスカッションをした意見を反映させるプロセスを改訂作業に組み込むこととしている。

7) 看護倫理検討委員会

看護学が関連する倫理的課題を整理して即時対応するとともに、研究者のモラルの向上を図ることをミッションとしている。研究倫理の遵守及び研究活動不正防止について啓発活動を行う。倫理的な社会事象に対する情報収集と対応案の検討を計画している。

8) 社会貢献委員会

看護学の研究活動を通じて人々の健康と福祉に貢献するため、社会貢献事業の検討、市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェを開催する。JANS としての社会貢献のあり方を検討する。

9) 表彰論文選考委員会

表彰論文選考を行う。今年度、優秀論文賞 1 件、奨励賞 1 件が英文誌から選考されている。選考の際、英語論文の評価が高くなる傾向にある。今後は公平に評価するため、英語・日本語それぞれ基準を別に設定するなど、選考方法の検討を行う。

10) 広報委員会

ミッションは、看護学の知識を広く国内外へ発信し、人々の健康と保健・医療・福祉に貢献すること、広報を通じ、学問振興に寄与し、学会の知名度の向上を図ることである。事業計画として、学会広報媒体の作成・維持・管理を行う。WANS に関連した広報、看護研究の玉手箱（今年度 9 月からスタート）、JANS38 の交流集会の開催を行う。

11) 若手研究推進委員会

地域や専門領域の個性を大切にしつつ、未来の看護学を創造・想像する土台を構築する。学会および社会に向けて、看護学の発展に寄与する提言を若手研究者の視点から行う。

JANS38 の交流集会の企画、JANS セミナー、若手との交流を図る方法の検討、若手サロン、若手の会専用 HP の随時更新、メーリングリストによる情報発信、学びあう場の整備、若手の会のエリアコーディネーター育成（現在 15 名）、若手の木の継続を行う。

12) 利益相反委員会

COI の基本的考え方を示し、研究の公明性と中立性を確保することをミッションとする。役員、委員会委員、和文誌・英文誌投稿者、学術集会発表者対象に COI の開示を求め評価を行う。

13) 研究倫理審査委員会

申請があり次第、迅速適切な倫理審査を行う。その他、研究倫理審査に関わる事項の検討を行う。

14) 看護ケア開発・標準化委員会

鎌倉理事長のビジョンをもとに立ちあがった委員会である。看護学研究成果のエビデンスに基づき、新しい看護技術を開発標準化するモデルを構築することを目標としている。現在、AMED で在宅ケアに向けてのアセスメント技術の開発プロジェクトが進行しているところである。そのひとつとして「摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する看護ケアガイドライン」を策定する。30 年度はシステムティック

レビューから始め、ガイドライン草案を作成する計画である。

15) 災害看護支援委員会

今年度から新たに常設委員会となった。日本看護系協議会の災害看護連携会議に参加して情報収集を行い、他の看護系学会との連携のもとでの災害時活動内容を検討する。

16) 他機関との連携

WANS 以外の各機関と連携し、依頼事項に対応する。

17) 選挙管理委員会

平成 30 年は選挙年ではなく、平成 31 年に代議員選挙を実施する。

18) 学術集会 (資料 P.9)

平成 30 年度に第 38 回 (愛媛)、31 年度に第 39 回 (石川) を開催予定である。

以上に対する質疑はなかった。

4. 平成 30 年度予算の報告 (資料 P.10-15)

村嶋理事より、資料 29 年度二次補正予算額、平成 30 年度予算額が報告された (平成 29 年 12 月社員総会承認済)。二次補正予算は、看護ケア開発・標準化委員会と災害看護支援委員会を新規に設置したことによる補正予算が組まれたものである。資料の平成 29 年度と平成 30 年度予算額の差異の大きい科目、または重要な科目は※をつけた脚注があるので参照してほしい旨、説明があった。

事業活動収入において、会費収入、学会誌収入、寄付金収入、雑収入、学術集会収入の事業活動収入合計は 144,629,000 円として計上した。

事業活動支出において、委員会活動、学術集会を合わせ事業費支出が 82,358,000 円、公益社団法人として運営をしていく上での管理費支出として 61,641,000 円であり、それらを合計し 143,999,000 円の支出となった。従って、当期の事業活動収支差額が 630,000 円での計上となった。

また、投資活動収入合計は 5,108,000 円、投資活動支出合計は 2,690,000 円であり、投資活動収支差額は 2,418,000 円、財務活動収支は 0 円、予備費は 3,000,000 円となり、当期収支差額は 48,000 円を計上している。平成 29 年度二次補正予算の収支差額が 6,177,000 円であるのと比べ平成 30 年度は差額が少なくなっており、次期繰越収支差額は、120,366,000 円を計画している。

資料 P14-15 の平成 30 年度収支予算書に基づき、公益社団法人としての法人税が 70,000 円となることから、公益活動を活発に行うことがミッションであると考えたとの説明があった。以上に対する質疑はなかった。

5. 新名誉会員の紹介 (資料 P.16-17)

鎌倉理事長より、川村佐和子先生、小島操子先生の 2 名が平成 29 年 6 月定例社員総会にて新たに名誉会員として承認されたことが報告された。小島先生よりご挨拶があった。また、ご来場いただいた名誉会員の川嶋みどり先生、近藤潤子先生が紹介された。

6. 第 40 回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告 (資料 P.18)

2020 年開催の第 40 回学術集会 (JANS40) 会長として、萱間真美氏 (聖路加国際大学) が昨日の社員総会にて承認された旨の報告があった。

7. その他

そのほか報告や意見は特になかった。

以上をもって学会総会の審議事項・報告が終了した。

V. 表彰

表彰論文選考委員長の真田理事が表彰者 2 名を紹介し、受賞者が登壇した。その後、鎌倉理事長より、表彰状と副賞が授与された。対象論文は以下となる。

【優秀賞】 横田慎一郎氏

論文題名「Construction and evaluation of FiND, a fall risk prediction model of inpatients from nursing data」

【奨励賞】 吉良いずみ氏

論文題名「Random control trial of hot compresses for women those who used laxatives on severity of constipation and quality of life」

両氏より受賞の挨拶があった。

VI. 第38回日本看護科学学会学術集会会長 挨拶

第38回学術集会会長佐伯由香氏より以下の挨拶と説明があった。

2018年12月15日（土）、16日（日）の両日に、松山市道後のひめぎんホールにて第38回日本看護科学学会学術集会を開催する。メインテーマは、「不確かな時代にいま問われる確かな看護とは」である。何が起こるか予測できない世界のなかで、エビデンスを持って看護することをイメージしている。

企画案として、愛媛ならではのミカンの皮の健康効果、正岡子規の生と病、漢方薬、地域包括ケアなどを検討中である。

VII. 閉会

司会の山本副理事長より、最終的な出席正会員者数は委任状を含め合計 3,906 名となり、学会総会が成立していることが改めて報告され閉会となった。

この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人により以上の議事を認め記名押印する。

平成 30 年 2 月 9 日

議長 吉沢 豊予子 印

議事録署名人 河口てる子 印

議事録署名人 佐藤 正美 印

第37回 公益社団法人 日本看護科学学会総会

日 時 平成29年12月16日(土) 17:00~18:30(予定)

場 所 仙台国際センター会議棟2階 橘

仙台市青葉区青葉山無番地 TEL: 022-265-2211

【議事次第】

I. 開 会

II. 理事長挨拶

III. 議長指名および議事録署名人の承認

IV. 審議事項

1. 理事長のビジョンと運営方針

2. 委員会のミッションと展開について

3. 平成30年度事業計画の報告

4. 平成30年度予算の報告

5. 新名誉会員の紹介

6. 第40回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告

7. その他

V. 表 彰

VI. 第38回日本看護科学学会学術集会会長 挨拶

VII. 閉 会

公益社団法人日本看護科学学会 役員

理事長 鎌倉やよい

副理事長 山本 則子

理事：秋元 典子、石橋みゆき、江藤 宏美、小山真理子、佐伯 由香、

真田 弘美、須釜 淳子、高田 早苗、田中 真琴、中山 洋子、

西村 ユミ、宮下 美香、村嶋 幸代

監事：阿曾 洋子、南 裕子

名誉会員

稲岡 文昭、氏家 幸子、薄井 坦子、金川 克子、川嶋みどり、川村佐和子、

小島 操子、小玉香津子、近藤 潤子、中島紀恵子、林 滋子、樋口 康子、

前原 澄子、松野かほる、矢野 正子、山崎 智子

賛助会員

(株)医学書院、(株)南江堂、(株)日本看護協会出版会、ヌーヴェルヒロカワ、

(株)へるす出版

(以上、五十音順・平成29年10月31日現在)

日本看護科学学会学術集会会長

第37回学術集会会長

第38回学術集会会長

第39回学術集会会長

吉沢 豊予子

佐伯 由香

石垣 和子

社員

【北海道】

石垣 靖子
稲葉 佳江
大日向 輝美
河口 てる子
河原田まり子
荃津 智子
中村 恵子
松浦 和代
三国 久美
矢野 理香
山田 律子
良村 貞子

【東北】

朝倉 京子
一戸 とも子
遠藤 芳子
小野 幸子
工藤 せい子
佐藤 富美子
塩飽 仁
武田 淳子
武田 利明
原 玲子
布施 淳子
古瀬 みどり
眞壁 玲子
宮下 光令
吉沢 豊予子
吉田 俊子

【関東A】

飯田 苗恵
岩永 喜久子
上野 恭子
内田 陽子
角田 直枝
金子 昌子
加納 尚美
川口 孝泰
神田 清子
近藤 浩子
佐藤 正美
佐藤 由美
鈴木 純恵
中村 美鈴
成田 伸
春山 早苗

廣瀬 規代美
福島 道子
森 千鶴
横山 京子
吉田 久美子

【関東B】

青木 きよ子
荒木 暁子
荒木田美香子
石井 邦子
石橋 みゆき
太田 喜久子
大塚 眞理子
叶谷 由佳
黒田 久美子
黒田 裕子
酒井 郁子
坂上 明子
佐藤 紀子
佐藤 まゆみ
諏訪 さゆり
田高 悦子
谷本 眞理子
手島 恵
長江 弘子
野地 有子
正木 治恵
眞嶋 朋子
増島 麻里子
宮崎 美砂子
宮脇 美保子
森 恵美
吉田 千文

【東京A】

麻原 きよみ
泉 キヨ子
井上 智子
井部 俊子
及川 郁子
上別府 圭子
亀井 智子
萱間 眞美
齋藤 やよい
眞田 弘美
武村 雪絵
田代 順子
永田 智子

西村 ユミ
深堀 浩樹
堀内 成子
前田 樹海
丸 光恵

森田 夏実
山本 則子

【東京B】

秋山 正子
飯野 京子
柏木 公一
香春 知永
川野 雅資
北 素子
洪 愛子
佐々木 幾美
佐藤 紀子
志自岐 康子
高田 早苗
武田 祐子
鶴田 恵子
野末 聖香
平野 かよ子
福井 トシ子
本庄 恵子
宮子 あずさ
守田 美奈子
吉田 みつ子
綿貫 成明

【甲信越】

浅川 和美
阿部 正子
遠藤 みどり
小林 たつ子
小林 康江
定方 美恵子
清水 嘉子
水野 恵理子
渡邊 タミ子
渡辺 みどり

【北陸】

稲垣 美智子
上野 栄一
川島 和代
紺家 千津子
須釜 淳子
平松 知子

牧野 智恵

【東海】

會田 信子
足立 はるゑ
足立 久子
天野 瑞枝
池松 裕子
太田 勝正
大津 廣子
大西 文子
岡田 由香
門間 晶子
勝田 仁美
鎌倉 やよい
紙屋 克子
北山 三津子
黒江 ゆり子
小松 万喜子
杉浦 太一
鈴木 みずえ
多喜田 恵子
滝内 隆子
深田 順子
古田 加代子
本田 育美
村本 淳子
百瀬 由美子
柳澤 理子
山内 豊明
山田 紀代美

【近畿A】

青山 ヒフミ
阿曾 洋子
荒尾 晴恵
安藤 幸子
上野 昌江
江川 幸二
小笠原 知枝
北村 愛子
工藤 美子
グレッグ美鈴
河野 あゆみ
坂下 玲子
佐藤 禮子
清水 安子
鈴木 久美
鈴木 志津枝

高見沢恵美子
田中 京子
泊 祐子
檜木野 裕美
簗持 知恵子
早川 和生
林 優子
藤原 千恵子
法橋 尚宏
増野 園恵
町浦 美智子
松田 宣子
森 菊子
山本 あい子

【近畿B】

江川 隆子
遠藤 俊子
岡山 寧子
桂 敏樹
我部山キヨ子
河原 宣子
北島 謙吾
小板橋喜久代
田村 恵子
西田 直子
任 和子
野村 陽子
星野 明子
若村 智子

【中国・四国】

秋元 典子
池添 志乃
植田 喜久子
岡本 玲子
雄西 智恵美
掛田 崇寛
國方 弘子
小山 眞理子
佐伯 由香
島内 節
新道 幸恵
祖父江 育子
竹崎 久美子
田中 マキ子
近田 敬子
津島 ひろ江
時長 美希

中西 純子
中野 綾美
中山 洋子
西田 真寿美
乗松 貞子
深井 喜代子
藤田 佐和
保科 英子
南 裕子
宮腰 由紀子
宮下 美香
森本 美智子
森山 美知子
山勢 博彰

【九州・沖縄】

宇佐美しおり
宇都 由美子
浦田 秀子
大池 美也子
岡崎 美智子
奥 祥子
小野 ミツ
嘉手苺 英子
木下 由美子
金城 芳秀
国府 浩子
佐藤 香代
正野 逸子
田中 美智子
堤 由美子
寺町 芳子
中尾 久子
鳩野 洋子
東 サトエ
日高 艶子
藤崎 郁
藤田 君支
前田 ひとみ
松浦 賢長
松尾 ミヨ子
三重野 英子
村嶋 幸代

以上、264名
地区別
五十音順

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

IV. 審議事項

1. 理事長のビジョンと運営方針

日本看護科学学会の定款第2条に、「本会は、看護学の発展を図り、広く知識の交流に努め、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的とする。」と謳われています。これは、公益社団法人として Nursing Science の構築と発展を基盤として、国内への社会貢献を行い、さらに国際貢献を行うことを意味していると考えます。定款第3条には事業として、(1)学術集会の開催、(2)学会誌等の発行、(3)研究活動の推進、(4)国内外の関連学術団体との協力と連携、(5)研究論文の表彰が記されています。

本会の主たる事業は、学術集会の開催、和文誌の発行、英文誌の発行であり、これらを支える活動の柱に、看護学術用語の標準化、若手研究者育成、研究活動推進、国際活動推進があります。これらの基盤となる機能は、会員管理、研究倫理の啓発、利益相反管理、関連学術団体との連携であり、基地としての事務所機能です。平成29年度から「看護ケア開発・標準化」を活動に加えて5つの柱とし、これらを JANS の目的と機能 (図1) として示しました。

Nursing Science を確立するためには、診断学に対応するエビデンスに基づいた方法論 (看護技術 / 看護ケア) を標準化する必要があります。看護学はこの50年に大きな発展を遂げてきました。これからの50年は看護方法論の確立に向かうことが必要であり、看護ケアの体系化に向けて診断に対するガイドラインを、まずはモデルとして開発したいと考えます。

次に、委員会活動と連動する組織図 (図2) を作成いたしました。「看護ケア開発・標準化」を実現するための特別委員会を設置し、各委員会がミッションを達成すべく、活発に活動しています。また、委員会構成については半数以上を代議員とすることを目指しました。多くの代議員が学会運営に参加して下さるように、立候補による委員募集を検討すると共に、委員長指名による各委員会委員の若手起用も推進したいと考えます。

JANS 理事会として、まずは一步を踏み出しました。ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

図1 JANS の目的と機能

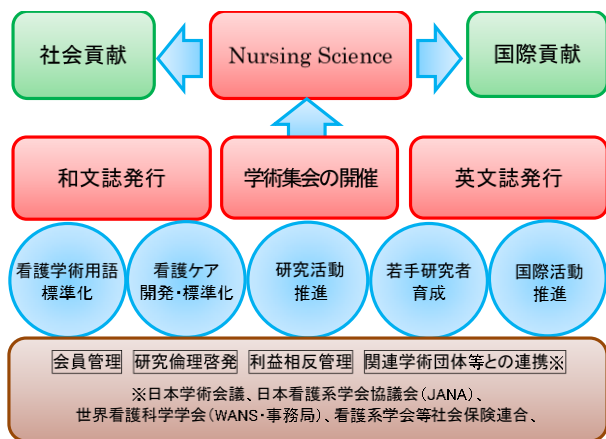
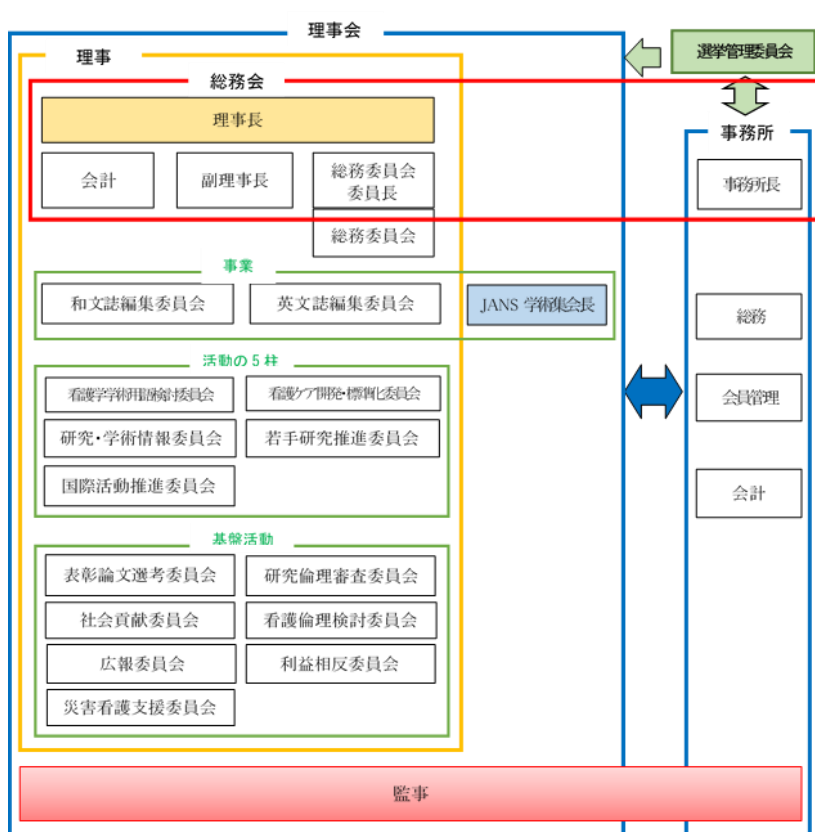


図2 JANS 理事会運営組織図



2.委員会のミッションと展開について

3.平成 30 年度事業計画の報告

委員会

(1) 総務委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>【会員管理】</p> <ul style="list-style-type: none">・適正な入退会審査・効率的な会員管理・サービス <p>【事務所運営】</p> <ul style="list-style-type: none">・本会の目的達成のための様々な事業を安定的に支えることが出来る事務所運営	<ul style="list-style-type: none">・入会審査を行う。・会員管理データシステムの稼働状況を把握し、会員向けのコミュニケーションサービス（一斉メールの配信、学術集会・セミナー参加登録、Web 選挙等）の充実を目指す。・各職員が立てた業務目標についてその達成度を評価・査定する。各職員が現在の所掌業務に関するマニュアルを整備・見直すこと、現在の担当以外の仕事を経験する機会を設け、より一層の事務所機能の安定化、効率化を図る。・事務所運営に関する課題発見、更なる充実のために月に 1 回訪問し、職員の向上心維持に努める。事務所職員が各委員会委員長との連携を強化し、各事業へのサポート機能を充実できるよう働きかける。
(2) 和文誌編集委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>学術界および一般社会に対する情報発信手段としての日本看護科学会誌（以下、学会誌）、および学会員のみならず一般の人々にとっての情報入手・獲得手段としての学会誌を発行することをミッションとする。</p> <p>このミッションを遂行するために、学会誌発行のための編集活動を行う。この編集活動は、学会員の新しい研究成果および実践成果等が倫理的観点を含めた適切な査読過程を経たうえで早期に掲載されることを目指して行う。</p>	<ul style="list-style-type: none">・日本看護科学会誌第 38 巻を発行する。・査読ガイドラインに則り、査読システムの効果的運用と質向上を図る。・学会誌への投稿を促進し、原著論文・総説の掲載数増加を図る。・和文誌編集委員、査読者の活動を支援する教育プログラム（交流集会）を開催する。・日本看護科学会誌への投稿に関する不正行為防止のためのガイドラインを作成する。

(3) 英文誌編集委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ・日本から世界へ学術情報を発信するためにオンラインで Japan Journal of Nursing Science を年 4 回発行する。 ・質の高い英論文の発刊のため投稿の促進、スムーズな査読や編集作業のシステム改善のため、英論文に関するセミナーの開催や、国際水準の情報発信 ・若手研究者の育成と投稿促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Japan Journal of Nursing Science Vol. 15 を発行する。 ・ JJNS セミナー2018 を開催する。 ・ JJNS プロモーション活動を実施する。 ・ 若手研究者支援事業を実施する。
(4) 研究・学術情報委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>会員の看護学の専門分野横断的研究、学際的研究、国際的研究の推進を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の看護学研究に関する情報の収集、整理、発信 ・研究者ネットワーク構築の仕組みづくり ・看護学研究者の研究能力向上のための事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Strategic Plan の実行に向けた事業 <ul style="list-style-type: none"> －看護・保健分野の政策提言のための研究課題の優先順位の設定および研究推進の Strategic Plan の設定報告書作成と会員への周知 －Strategic Plan を実行するロードマップの作成 (進捗状況＝研究の推進状況を可視化－研究者ネットワーク構築) ・看護系学会、関連領域学会との連携事業(研究プロジェクト、セミナー等のイベント)の推進 ・学術集会における国際シンポジウム、交流集会の開催 ・研究助成、留学助成実施可能性の検討 ・看護学研究者の研究能力向上のための事業 <ul style="list-style-type: none"> －JANS セミナー(6 月総会時)の企画と開催 －教育資料(セミナー講義、資料)のアーカイブ化の継続
(5) 国際活動推進委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>国際活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術（看護学）の国際交流 ・グローバル化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に引き続き、JANS ホームページ内の「異文化看護データベース」の名称と内容を変更し、再構築することに取り組む。 ・世界看護科学学会（WANS）事務局として 2019 年度に開催する学術集会の準備を進めるとともに、WANS の会員の拡大を図り、組織体制について検討する。また、WANS 事務局として HP の充実、維持管理を行う。 ・JANS 学術集会において交流集会を開催し、会員間の交流とネットワークづくりに取り組む。

(6) 看護学学術用語検討委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>本委員会は、看護が扱う専門用語の概念的統一を図ることを目的として発足し、これまでに「看護学学術用語」、「看護行為用語分類」、「看護学を構成する重要な用語」の特定と定義づけを行い、刊行してきた。</p> <p>ますます高度化・専門分化が進む保健医療福祉の現場において、看護の普遍的な価値を明確にし、看護学の学的基盤を豊かにするためには、看護活動の実績をデータとして蓄積・共有していくことが不可欠である。そこで、第 10 期からは、これまでの成果を踏まえ、看護活動の実績をデータとして効果的に蓄積・共有していくための用語のあり方について検討を進めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「看護学を構成する重要な用語集」の一部改訂 ①一般社会や当事者との協働をふまえた用語の検討、 ②会員調査「検討してほしい」用語を参考に、看護実践を表す新しい用語の掘り起こし、 ③用語集掲載の 100 語の整理・分類化を図り、用語間の関連を視野に入れて統廃合、変換、新規用語の採用等の改訂作業を進める。 ・平成 29 年度学術集会における交流集会で検討結果を示し、会員とディスカッションする他、HP 等で会員に提示し、会員の意見を反映させるプロセスを踏む。
(7) 看護倫理検討委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>看護学が関連する倫理的課題を整理して即時に対応するとともに研究者のモラルの向上を図る。そのために社会で起きている倫理問題に対して即時に対応して、学会としての見解を社会に向けて発信する。さらに科学者の行動規範・不正行為に関する事項への対応や啓発等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理の遵守及び研究活動不正防止について啓発活動を行う。 ・看護学が関連する倫理的社会的社会事象に対する情報収集と対応案を検討する。
(8) 社会貢献委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ・看護学の研究活動を通して人々の健康と福祉に貢献するために、社会で話題になっている課題を取り上げ、市民の皆様や中学・高校生への情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 38 回学術集会に向けた社会貢献事業を検討し準備する。 ・第 38 回学術集会での「市民フォーラム」および「ナーシング・サイエンス・カフェを開催する。 ・JANS としての社会貢献のあり方を検討する。
(9) 表彰論文選考委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<p>表彰論文選考をとおして、看護学の発展に貢献する研究を検討する。</p> <p>また奨励賞選考をとおして次世代を担う若手看護学研究者の発掘・育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰論文の選考を行い公表する。

(10) 広報委員会	
<p>2.委員会のミッションと展開</p> <p><ミッション> 看護学の知識を広く国内外へ発信し、人々の健康と保健・医療・福祉に貢献する。また、学会およびその活動の広報を通じ、人々の看護学に対する理解を促進し、学問の振興に寄与するとともに、学会の知名度の向上を図る。</p> <p>さらに、看護学の専門家へ知識と学会活動の情報を提供することにより、教育・研究・実践者としての発展を支援する。</p> <p><展開> 学会広報媒体の作成・維持・管理、学術集会およびWANS 関連の広報、研究成果の情報発信を行う。</p>	<p>3.平成 30 年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会広報媒体の作成・維持・管理(①HP の維持・管理 ②他委員会との連携による学会活動の広報 ③学会活動やイベント学術集会の記録 ④学会広報媒体の評価と改善)を行う。 ・WANS に関連した広報 (①WANS 学術集会の広報 ②WANS 学術集会における JANS の広報)を行う。 ・学術集会に関する広報活動 (次回学術集会企画委員会、社会貢献委員会との連携による学術集会の広報活動)を行う。 ・研究を实践へトランスレーションするための広報 (「看護研究の玉手箱」による表彰論文の紹介、JANS38 における交流集会の開催)を行う。
(11) 若手研究推進委員会	
<p>2.委員会のミッションと展開</p> <p><ミッション></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や専門領域の個性を大切にしつつ、学問領域を超え、国を超え、世代や時代を超えて、未来の看護学を創造・想像する土台を構築する。 ・学会及び社会に向けて、看護学の発展に寄与する提言を若手研究者の視点から行う。 <p><展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の学術活動を支える仕組みをつくり、主体的な相互交流や共同研究が進展することを目指し、地域の特性を活かした研究や社会貢献活動を、社会と共に生み出し継続できる基盤をつくる。 ・他分野との垣根のない学際的取り組みが実現するよう支援する。 ・国際交流の足場を作り、具体的展開に繋げる方法を検討する。 ・未来の看護学を創造するための議論の場をつくり、社会に向けた提案を行う。 	<p>3.平成 30 年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術集会の交流集会、若手研究者のニーズに沿った研修を企画運営し、若手の研究活動推進に努める。 ・国内外の多様な学問分野における若手研究者との交流を図る方法を検討し、システムをつくる。 ・「若手の会」専用の HP 及びメンバーリストの管理・更新を通して、委員会の活動公表・周知のほか、若手研究者のニーズ把握、多様な学問分野の情報発信や情報交換、相互交流を行い、若手研究者の学際的な視点の涵養、研究発展の素地づくり、学び集う場の整備を促進する。 ・各地域で「若手の会」の活動を牽引する「エリア・コーディネーター」を育成し、若手研究者が各地域で活躍できる基盤をつくる。 ・未来の看護学および学術のあり方について、若手研究者の理念・思想を共有する場を設け、その発展に向けた提言を行う。

(12) 利益相反委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ・利益相反（conflict of interest : COI）に関する本会会員に対して基本的な考え方を示すことによって、本会の研究の公明性と中立性を確保し、看護学研究活動を積極的に推進し、社会的責務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員、委員会委員、和文誌・英文誌投稿者、学術集会における発表者を対象に COI を実施し、評価を行う。 ・利益相反における問題が生じた折の対処をする。
(13) 研究倫理審査委員会（平成 30 年度事業計画）	
<ul style="list-style-type: none"> ・申請があり次第、倫理審査（メール審査、委員会招集審査のいずれか）を行う。 ・その他、研究倫理審査に関わる事項の検討をする。 	
(14) 看護ケア開発・標準化委員会	
2.委員会のミッションと展開	3.平成 30 年度事業計画
看護学研究成果のエビデンスに基づき、看護技術（ケア）を開発標準化するモデルを構築する。そのモデルとして「摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する看護ケアガイドライン」を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・システムティックレビューチームを結成する。 ・システムティックレビューを行い、CQ ごとにレポートを作成する。 ・推奨度を検討し、ガイドライン草案を作成する。
(15) 災害看護支援委員会（平成 30 年度事業計画）	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本看護系学会協議会の災害看護連携会議に参加して情報収集を行い、他の看護系学会との連携のもとでの災害時活動内容を検討する。 	
(16) 他機関との連携（平成 30 年度事業計画）	
<p>下記の各機関と連携し、依頼事項に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①日本看護系学会協議会 ②日本学術会議 ③看護系学会等社会保険連合（看保連） 	
(17) 選挙管理委員会（平成 30 年度事業計画）	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年選出代議員選挙実施 ・平成 31 年選出役員候補者選挙準備 	

学術集会

平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none">• 第 38 回日本看護科学学会学術集会準備 学術集会長：佐伯 由香（愛媛大学） 日程：平成 30（2018）年 12 月 15 日（土）・16 日（日） 場所：ひめぎんホール
平成 30 年度以降	<ul style="list-style-type: none">• 第 39 回日本看護科学学会学術集会準備 学術集会長：石垣 和子（石川県立看護大学） 日程：平成 31（2019）年 11 月 30 日（土）・12 月 1 日（日） 場所：石川県立音楽堂 • 第 40 回日本看護科学学会学術集会準備

平成30年度 収支予算書(案)
平成30年 4月 1日 から平成31年 3月 31日 まで

科 目	備考	平成30年度 予算額 (H. 30. 4. 1~ H. 31. 3. 31)	平成29年度 二次補正予算額 (H. 29. 4. 1~ H. 30. 3. 31)	差異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入		0	1,000	△ 1,000
特定資産受取利息収入		0	1,000	△ 1,000
②会費収入		94,800,000	91,800,000	3,000,000
正会員会費収入	※1	94,500,000	91,500,000	3,000,000
賛助会員会費収入	※2	300,000	300,000	0
③学会誌収入		560,000	590,000	△ 30,000
④寄附金・助成金収入 (学術集会含まず)	※3	250,000	0	250,000
⑤雑収入		5,551,000	5,496,000	55,000
受取利息収入		1,000	1,000	0
著作権料収入		305,000	250,000	55,000
セミナー収入		5,245,000	5,245,000	0
JANSセミナー		3,880,000	3,880,000	0
JJNSセミナー		1,365,000	1,365,000	0
その他雑収入		0	0	0
⑥学術集会収入		43,468,000	50,885,000	△ 7,417,000
学術集会参加費収入		32,070,000	41,050,000	△ 8,980,000
事前登録会員 (10,000円)		13,500,000	17,000,000	△ 3,500,000
事前登録非会員 (12,000円税込)		4,800,000	6,000,000	△ 1,200,000
事前登録学部生 (3,000円税込)		90,000	30,000	60,000
当日登録会員 (12,000円)	※4	10,680,000	14,400,000	△ 3,720,000
当日登録非会員 (14,000円税込)		2,940,000	3,500,000	△ 560,000
当日登録学部生 (3,000円税込)		60,000	120,000	△ 60,000
寄附金・助成金収入		750,000	0	750,000
広告販売収入		9,688,000	9,385,000	303,000
企業展示出展料		4,104,000	5,249,000	△ 1,145,000
広告掲載料		2,560,000	2,840,000	△ 280,000
スポンサードセミナー		3,024,000	1,296,000	1,728,000
懇親会収入		960,000	450,000	510,000
雑収入		0	0	0
事業活動収入合計 (I a)		144,629,000	148,772,000	△ 4,143,000
2. 事業活動支出				
①事業費支出		82,358,000	84,261,000	△ 1,903,000
学会誌発行費支出		22,820,000	21,270,000	1,550,000
和文誌編集費支出	※5	5,250,000	3,970,000	1,280,000
英文誌編集費支出	※6	17,570,000	17,300,000	270,000
編集活動費支出		2,135,000	1,885,000	250,000
和文誌編集委員会費支出	※7	950,000	700,000	250,000
英文誌編集委員会費支出		1,185,000	1,185,000	0
看護学術振興費支出		6,570,000	6,450,000	120,000
研究・学術情報委員会費支出	※8	1,736,000	1,420,000	316,000
国際活動推進委員会費支出	※9	1,715,000	2,195,000	△ 480,000
看護学学術用語検討委員会費支出		847,000	847,000	0
看護倫理検討委員会費支出		535,000	450,000	85,000
表彰論文選考委員会費支出		190,000	180,000	10,000
若手研究推進委員会支出		740,000	710,000	30,000
看護ケア開発・標準化委員会	※10	607,000	448,000	159,000
災害看護支援委員会支出		200,000	200,000	0
研究学術活動支援費支出		5,579,000	5,550,000	29,000
受賞論文表彰費支出		207,000	185,000	22,000
研究倫理審査委員会費		127,000	120,000	7,000
JANSセミナー開催費		3,880,000	3,880,000	0
JJNSセミナー開催費		1,365,000	1,365,000	0
社会的活動費支出		1,565,000	1,035,000	530,000
社会貢献委員会支出 (市民フォーラム開催費含む)		535,000	535,000	0
広報委員会費支出 (公益目的事業分)	※11	1,030,000	500,000	530,000

科 目	備考	平成30年度 予算額 (H. 30. 4. 1~ H. 31. 3. 31)	平成29年度 二次補正予算額 (H. 29. 4. 1~ H. 30. 3. 31)	差異
学術集会費支出		43,689,000	48,071,000	△ 4,382,000
当年度開催学術集会	※12	40,689,000	45,292,000	△ 4,603,000
会場費支出		17,646,000	25,108,000	△ 7,462,000
会議費支出		434,000	2,026,000	△ 1,592,000
旅費交通費支出		970,000	1,710,000	△ 740,000
消耗品費支出		1,457,000	747,000	710,000
通信運搬費支出(プログラム送料含む)		1,893,000	1,313,000	580,000
印刷製本費支出(プログラム印刷費含む)		5,490,000	5,628,000	△ 138,000
委託費支出		9,807,000	6,650,000	3,157,000
人件費支出		492,000	21,000	471,000
謝金支出		300,000	984,000	△ 684,000
賃借料支出		0	0	0
渉外費支出		0	0	0
雑支出		500,000	305,000	195,000
懇親会運営費支出		1,700,000	800,000	900,000
次年度開催学術集会(準備期間)	※13	3,000,000	2,779,000	221,000
会場費支出		0	0	0
会議費支出		120,000	40,000	80,000
旅費交通費支出		490,000	40,000	450,000
消耗品費支出		332,000	409,000	△ 77,000
通信運搬費支出(学術集会のご案内送料含む)		994,000	947,000	47,000
印刷製本費支出(学術集会のご案内印刷含む)		597,000	608,000	△ 11,000
委託費支出		300,000	519,000	△ 219,000
人件費支出		167,000	216,000	△ 49,000
謝金支出		0	0	0
渉外費支出		0	0	0
雑支出		0	0	0
②管理費支出		61,641,000	54,896,000	4,745,000
給料手当支出	※14	22,800,000	22,200,000	600,000
福利厚生費支出		4,000,000	3,800,000	200,000
通勤費支出		1,900,000	1,700,000	200,000
退職給付支出		300,000	300,000	0
学会総会費		400,000	400,000	0
社員総会費	※15	3,960,000	4,000,000	△ 40,000
理事会費		3,405,000	3,100,000	305,000
委託費支出	※16	5,870,000	5,880,000	△ 10,000
渉外費支出		30,000	30,000	0
旅費交通費支出	※17	620,000	380,000	240,000
通信運搬費支出	※18	2,500,000	2,368,000	132,000
消耗品費支出	※19	1,228,000	2,120,000	△ 892,000
印刷製本費支出	※20	14,000	82,000	△ 68,000
慶弔費支出		50,000	50,000	0
光熱水料費支出		738,000	735,000	3,000
賃借料支出	※21	3,770,000	3,840,000	△ 70,000
保険料支出		85,000	85,000	0
諸謝金支出		50,000	50,000	0
租税公課支出	※22	1,072,000	1,072,000	0
負担金支出	※23	150,000	150,000	0
修繕費支出		50,000	50,000	0
雑支出	※24	1,800,000	1,640,000	160,000
総務費支出		4,849,000	864,000	3,985,000
総務委員会費支出		20,000	35,000	△ 15,000
利益相反委員会費支出		109,000	109,000	0
広報委員会費支出(法人会計分)	(※11)	20,000	370,000	△ 350,000
選挙費用支出	※25	4,700,000	350,000	4,350,000
その他の支出		2,000,000	0	2,000,000
資格喪失者会費支出	※26	2,000,000	0	2,000,000
事業活動支出合計(I b)		143,999,000	139,157,000	4,842,000
事業活動収支差額(I a)-(I b)		630,000	9,615,000	△ 8,985,000

科 目	備考	平成30年度 予算額 (H. 30. 4. 1～ H. 31. 3. 31)	平成29年度 二次補正予算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	差異
Ⅱ 投資活動収支の部（資金の内部移動）				
1. 投資活動収入（各種立金を取り崩し、それを資金として使用する）				
選挙積立取崩（選挙費用として使用）	※25	4,700,000	350,000	4,350,000
退職給付引当資産取崩		300,000	1,500,000	△ 1,200,000
長期前払費用振替収入（事務所更新料）	※27	108,000	0	108,000
投資活動収入合計（Ⅱa）		5,108,000	1,850,000	3,258,000
2. 投資活動支出（目的のある積立をするために、事業活動の資金を各積立預金に振り替える）				
選挙積立預金	※28	2,000,000	1,500,000	500,000
退職給付引当金積立		690,000	680,000	10,000
什器備品購入支出		0	0	0
一脚償却資産購入支出		0	0	0
事務所更新料（長期前払費用）		0	108,000	△ 108,000
投資活動支出合計（Ⅱb）		2,690,000	2,288,000	402,000
投資活動収支差額（Ⅱa）-（Ⅱb）		2,418,000	△ 438,000	2,856,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計（Ⅲa）		0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計（Ⅲb）		0	0	0
財務活動収支差額（Ⅲa）-（Ⅲb）		0	0	0
Ⅳ 予備費支出		3,000,000	3,000,000	0
当期収支差額		48,000	6,177,000	
前期繰越収支差額		120,318,000	114,141,000	
次期繰越収支差額		120,366,000	120,318,000	

- ※1 平成30年4月1日時点での会員数を9,000名、新入会者・再入会者850名、資格喪失者400名と見積もり、合計9,450名分を会費収入として計上。
- ※2 ㈱日本看護協会出版会2口、㈱医学書院・㈱南江堂・㈱へるす出版・(有)ヌーヴェルヒロカワ各1口。会費1口5万円。
- ※3 W I L E Y (JINS出版社)より寄附。(著作者養成の取り組みに対する寄附金)
- ※4 第38回学術集会の参加費。
- ※5 投稿論文数の増加により、オンライン査読システム使用料、編集事務費を増額している。
- ※6 投稿論文数の増加により、出版料金を増額している。英文誌編集長謝金（旅費交通費を含め年間260万円）。
- ※7 委員交代により旅費交通費を増額している。
- ※8 第38回学術集会の交流集会に海外講師を招聘予定のため旅費交通費を増額している。
- ※9 世界看護科学学会（WANS）の開催年度ではないため旅費が減少している。
- ※10 委員会の開催数増加にともない旅費交通費を増額している。
- ※11 【広報委員会の活動費のうち、公益目的事業（市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェなど）に携わる費用を事業費に計上している。2017年度は委員会開催費（交通費）を管理費に計上していたが、委員会開催目的が主に公益目的事業のため、2018年は事業費に計上したことにより増加している。委員会開催費（会議費）は管理費に計上している。】
- ※12 第38回学術集会にかかわる開催年度の費用。
- ※13 第39回学術集会にかかわる開催前年度の費用。
- ※14 正職員5名、パート2名（週1～3日勤務）の給与・賞与および、社会保険料、健康診断料など。
- ※15 定例理事会6回（5月、6月、9月、10月、12月、2月）、社員総会2回（6月・12月/民間会議場使用）、学会総会1回（12月/学術集会の会場を使用）。理事交代にともない交通費を増額している。
- ※16 【法人として必要】
会計事務所（131万円）＜会計顧問料（77万）、内閣府提出書類作成料（11万）、社会保険労務士（43万円）＞、公認会計士監査報酬（36万円）、顧問弁護士（39万円）
【学会事業に直接必要】
会員管理システム利用料（213万円）＜基本利用料（103万）、会費コンビニ決済機能（24万）、学術集会参加登録・行事管理機能（72万）、アンケート機能（14万）＞、JANSホームページ年間維持更新管理料（55万円）、ホームページ英訳費用（32万円）、Web会議システムV-CUBE（49万円）、封入委託費（11万円）
【事務所運営費】
事務所警備委託費（21万円）
- ※17 事務所職員の出張に伴う交通費。第38回学術集会は愛媛開催のため、前年度（仙台開催）より増額している。通勤費は「通勤手当」に別途計上している。
- ※18 会員の増加および、郵便料金・宅配料金の値上がりなど通信料金の値上がりのため増額している。
- ※19 事務所内OA機器と備品の有効活用、事務用品使用の合理化などにより減額している。
- ※20 理事長の交替年ではないため挨拶状にかかわる費用分を減額している。
- ※21 事務所賃借料、コピー機リース料、紙折り機リース料。
- ※22 収益事業（学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入）に関わる法人税および法人事業税は0円、法人住民税約7万円（均等割分のみ）。消費税課税売上高（学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など）に係る消費税（本則課税方式）。
- ※23 日本看護系学会協議会（JANA）8万円、看護系学会等社会保険連合（看保連）7万円。

- ※24 会員増加見込みにより会費払込などの手数料を増額している。職員研修費を含む。
- ※25 代議員選挙、役員選挙にかかわる費用。
- ※26 活動経費支出ではないが、会費の未納により収入が減少するため費用に計上している。決算時に正味財産増減計算書にも表示される。
- ※27 事務所契約更新料(賃借料)のうち発生主義の原則に基づき前年に「長期前払費用」として繰延べていた部分に戻している。
- ※28 選挙費用に充当するための積立金。平成30年度の選挙にかかる費用(470万円予算)に充当する金額を毎年積立している。平成29年度末の積立残高は300万円である。

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

公益社団法人 日本看護科学学会

科目	公益目的事業						収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費											
正会員受取会費					47,250,000	47,250,000				47,250,000	94,500,000
賛助会員受取会費					300,000	300,000					300,000
事業収益											
学会誌収益(講演集含む)		560,000				560,000					560,000
学術集会参加費			32,070,000			32,070,000					32,070,000
広告販売収入							9,688,000		9,688,000		9,688,000
寄付金・助成金		250,000	750,000			1,000,000					1,000,000
雑収益											
受取利息										1,000	1,000
著作権料		305,000				305,000					305,000
懇親会収入										960,000	960,000
セミナー収益	3,880,000	1,365,000				5,245,000					5,245,000
その他の雑収入											
経常収益計	3,880,000	2,480,000	32,820,000		47,550,000	86,730,000	9,688,000		9,688,000	48,211,000	144,629,000
① 事業費											
学会誌発行費		22,820,000				22,820,000					22,820,000
受賞論文表彰費		207,000				207,000					207,000
助成金											
会場費	1,291,000	400,000	17,337,669	100,000		19,128,669	308,331		308,331		19,437,000
会議費	285,000	260,000	544,320	41,000		1,130,320	9,680		9,680		1,140,000
旅費交通費	4,591,349	1,539,365	1,580,521	663,619		8,374,854	30,590	5,079	35,669		8,410,523
消耗品費	440,711	157,581	2,046,978	95,091		2,740,361	41,319	10,060	51,379		2,791,740
通信運搬費	897,376	269,375	3,425,393	145,722		4,737,866	70,926	20,481	91,407		4,829,273
印刷製本費	743,485	171,341	5,983,938	170,172		7,068,936	106,474	115	106,589		7,175,525
委託費	3,471,338	1,162,054	11,489,591	182,135		16,305,118	48,090	48,090	96,180		16,401,298
諸謝金	497,000	550,000	300,000	230,000		1,577,000					1,577,000
雑費	575,110	232,350	915,226	45,120		1,767,806	23,484	14,747	38,231		1,806,037
賃借料	938,543	360,978	887,967	46,329		2,233,817	30,886	30,886	61,772		2,295,589
租税公課	101,368	88,040	454,398			643,806	392,221		392,221		1,036,027
通勤手当	473,005	181,925	447,517	23,349		1,125,796	15,566	15,566	31,132		1,156,928
退職給付費用	171,776	66,068	162,519	8,479		408,842	5,653	5,653	11,306		420,148
福利厚生費	995,801	383,001	942,140	49,155		2,370,097	32,770	32,770	65,540		2,435,637
光熱水料費	183,725	70,664	173,825	9,069		437,283	6,046	6,046	12,092		449,375
修繕費	12,448	4,788	11,777	613		29,626	410	410	820		30,446
火災保険料	21,161	8,139	20,020	1,045		50,365	696	696	1,392		51,757
減価償却費	135,273	52,271	125,914	6,672		320,130	4,446	4,544	8,990		329,120
給料手当(委員会等人件費含む)	6,266,068	2,283,103	6,029,200	320,184		14,898,555	186,790	186,790	373,580		15,272,135

科目	公益目的事業						収益事業等			法人会計	合計
	学術振興	学会誌	学術集会	市民講座等	共通	計	広告販売	連携事業	計		
②管理費											
懇親会費										1,700,000	1,700,000
学会総会費										400,000	400,000
社員総会費										3,960,000	3,960,000
理事会費										3,405,000	3,405,000
会場費											
会議費										94,000	94,000
旅費交通費										952,477	952,477
消耗品費										480,260	480,260
通信運搬費										2,933,727	2,933,727
印刷製本費										5,475	5,475
委託費										3,905,702	3,905,702
諸謝金										50,000	50,000
雑費										711,963	711,963
租税公課										35,973	35,973
通勤手当										743,072	743,072
退職給付費用										269,852	269,852
福利厚生費										1,564,363	1,564,363
光熱水料費										288,625	288,625
賃借料										1,474,411	1,474,411
修繕費										19,554	19,554
火災保険料										33,243	33,243
減価償却費										219,834	219,834
渉外費										30,000	30,000
慶弔費										50,000	50,000
支払負担金										150,000	150,000
支払寄付金											
給料手当（委員会等人件費含む）										8,916,865	8,916,865
経常費用計	22,091,537	31,268,043	52,878,913	2,137,754		108,376,247	1,314,378	381,933	1,696,311	32,394,396	142,466,954
当期経常増減額	-18,211,537	-28,788,043	-20,058,913	-2,137,754	47,550,000	-21,646,247	8,373,622	-381,933	7,991,689	15,816,604	2,162,046
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額					7,986,800	7,986,800	-7,986,800	0	-7,986,800		
税引前当期一般正味財産増減額	-18,211,537	-28,788,043	-20,058,913	-2,137,754	55,536,800	-13,659,447	386,822	-381,933	4,889	15,816,604	2,162,046
法人税、住民税及び事業税							70,000		70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	-18,211,537	-28,788,043	-20,058,913	-2,137,754	55,536,800	-13,659,447	316,822	-381,933	-65,111	15,816,604	2,092,046

- 注1 従来形式の収支予算書で表示されている各委員会費支出、学術集会費支出は、事業の目的別に区分をし、各費用科目に予算を計上している。
- 注2 従来形式の収支予算書の事業費、管理費は科目ごとに一定の配賦割合（面積割合や従事割合など）に基づき、本収支予算書の事業費、管理費に配賦されている。
- 注3 従来形式の収支予算書に表示されている「退職給付支出」は本予算書には算入しない。
- 注4 従来形式の収支予算書に表示されていない「減価償却費」、「退職給付費用（要積立額）」を本予算書に計上している。

5. 新名誉会員の紹介

(平成 29 年 6 月社員総会にて承認済み)

名誉会員についての定款上の規定

第 12 条 名誉会員は、看護学の発展に多大の寄与をした者の中から、理事会及び社員総会の承認を得たものとする。

2 名誉会員は、社員総会に出席し意見を述べることができる。

3 第 1 項の承認について、理事長は、学会総会に報告しなければならない。

第 14 条 会員は、社員総会で定める会費を納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、名誉会員は、会費の納入を要しない。

名誉会員推薦についての理事会申し合わせ事項 (2016 年 10 月 23 日改正)

1) 「看護学の発展に多大の寄与をした」ことの解釈・・・次のいずれかに該当すること。

① JANS の理事長を務めた。

② JANS の役員を通算 5 期務めた。監事 1 期は理事 2 期として数える。

③ JANS の学術集会会長、国際学術集会会長を務めた。

④ 上記①～③に相当する働きをしたと理事会が認めた。

⑤ その他・・・看護学の発展に格段の貢献をした。

2) 下記の各項目に全て該当すること

a 満 70 歳以上

b 常勤の現職のないこと

c 理事・社員でないこと

d 本人の同意があること

	川村 佐和子 氏 (会員番号 : 00481) 1938年9月4日 78歳
会 員 歴	1985年9月14日～現在 (32年)
学術集会会長歴	第20回日本看護科学学会学術集会会長 (2000年)
役 員 代 議 員 歴	監 事 2002年～2004年、 評 議 員 1999年～2001年、2002年～2004年 代 議 員 2007年～2011年、2011年～2015年

	小島 操子 氏 (会員番号 : 00182) 1936年10月29日 80歳
会 員 歴	1981年7月25日～2017年3月31日 (36年)
学術集会会長歴	第3回国際看護学術集会会長 (1998年)
役 員 代 議 員 歴	理 事 1984年～1986年、1987年～1989年、1993年～1995年、 1996年～1998年、2002年～2004年、2005年～2007年 監 事 2011年～2015年 評 議 員 1984年～1986年、1987年～1989年、1993年～1995年 1996年～1998年、2002年～2004年、2005年～2007年 代 議 員 2011年～2015年、2015年～2017年

6. 第40回日本看護科学学会学術集会会長の選任報告

- ・第40回（平成32年度）日本看護科学学会学術集会会長
萱間 真美（聖路加国際大学）

付録

平成 28 年度決算書類（抜粋）

- 平成 28 年度貸借対照表
- 平成 28 年度正味財産増減計算書
- 平成 28 年度収支計算書

詳細はホームページをご参照ください

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	132,675,332	108,290,296	24,385,036
未収会費	2,130,000	2,630,000	△ 500,000
未収金	521,964	1,389,946	△ 867,982
たな卸資産	301,095	290,679	10,416
前払費用	3,763,893	3,968,240	△ 204,347
流動資産合計	139,392,284	116,569,161	22,823,123
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
選挙積立預金	1,888,787	1,399,859	488,928
退職給付引当資産	5,096,900	3,878,900	1,218,000
災害看護支援資産	0	78,472	△ 78,472
特定資産合計	6,985,687	5,357,231	1,628,456
(3) その他固定資産			
什器備品	139,863	168,030	△ 28,167
一括償却資産	0	71,656	△ 71,656
リース資産	2,630,880	0	2,630,880
電話加入権	72,030	72,030	0
保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期前払費用	0	108,000	△ 108,000
その他固定資産合計	4,242,773	1,819,716	2,423,057
固定資産合計	11,228,460	7,176,947	4,051,513
資産合計	150,620,744	123,746,108	26,874,636
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	7,000	△ 7,000
前受会費	19,670,000	18,130,000	1,540,000
未払費用	4,402,060	3,753,922	648,138
未払法人税等	70,300	70,000	300
未払消費税等	648,800	244,800	404,000
預り金	158,714	147,590	11,124
短期リース債務	526,176	0	526,176
流動負債合計	25,476,050	22,353,312	3,122,738
2. 固定負債			
長期リース債務	2,104,704	0	2,104,704
退職給付引当金	5,096,900	3,878,900	1,218,000
固定負債合計	7,201,604	3,878,900	3,322,704
負債合計	32,677,654	26,232,212	6,445,442
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	72,926,624	72,926,624	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 指定正味財産			
寄付金	0	78,472	△ 78,472
指定正味財産合計	0	78,472	△ 78,472
(うち特定資産への充当額)	(0)	(78,472)	(△ 78,472)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	45,016,466	24,508,800	20,507,666
一般正味財産合計	45,016,466	24,508,800	20,507,666
(うち特定資産への充当額)	(1,888,787)	(1,399,859)	(488,928)
正味財産合計	117,943,090	97,513,896	20,429,194
負債及び正味財産合計	150,620,744	123,746,108	26,874,636

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	50	965	△ 915
受取会費			
正会員受取会費	87,990,000	83,890,000	4,100,000
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
受取会費計	88,290,000	84,190,000	4,100,000
事業収益			
学会誌収益	1,362,420	1,476,260	△ 113,840
学術集会収益	47,444,000	41,452,000	5,992,000
広告販売収益	10,795,800	6,705,340	4,090,460
事業収益計	59,602,220	49,633,600	9,968,620
受取寄付金			
受取寄付金	1,650,000	144,000	1,506,000
受取寄付金振替額	78,472	700,000	△ 621,528
受取寄付金計	1,728,472	844,000	884,472
雑収益			
受取利息	379	5,095	△ 4,716
著作権料収益	443,217	433,546	9,671
セミナー収益	5,342,500	4,479,000	863,500
懇親会収益	458,000	698,000	△ 240,000
雑収益	234,000	0	234,000
雑収益計	6,478,096	5,615,641	862,455
経常収益計	156,098,838	140,284,206	15,814,632
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	290,679	288,460	2,219
和文誌発行費	3,450,986	5,505,693	△ 2,054,707
英文誌発行費	17,571,400	18,494,753	△ 923,353
期末たな卸高	△ 301,095	△ 290,679	△ 10,416
給料手当	12,832,073	10,455,792	2,376,281
臨時雇賃金	224,300	154,700	69,600
賞与	1,322,977	621,471	701,506
退職給付費用	1,039,164	447,427	591,737
福利厚生費	2,057,302	1,369,540	687,762
旅費交通費	2,930,029	4,254,539	△ 1,324,510
通信運搬費	3,846,472	3,922,131	△ 75,659
減価償却費	331,185	12,966	318,219
消耗品費	1,439,382	1,144,091	295,291
修繕費	23,017	95,355	△ 72,338
印刷製本費	6,955,398	10,581,653	△ 3,626,255
慶弔費	18,269	22,395	△ 4,126
光熱水料費	408,421	445,607	△ 37,186
賃借料	2,294,031	2,861,596	△ 567,565
保険料	50,838	51,016	△ 178
諸謝金	788,511	1,043,467	△ 254,956
租税公課	989,376	691,203	298,173
支払助成金	0	700,000	△ 700,000
支払寄付金	78,472	0	78,472
委託費	14,123,166	16,141,475	△ 2,018,309
会議費	842,534	1,172,968	△ 330,434
表彰費	177,280	169,720	7,560
渉外費	0	15,130	△ 15,130
会場費	30,503,609	19,820,471	10,683,138
通勤手当	1,040,694	877,663	163,031
雑費	277,240	1,685,956	△ 1,408,716
事業費計	105,605,710	102,756,559	2,849,151

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	8,241,792	6,646,989	1,594,803
賞与	849,723	399,159	450,564
臨時雇賃金	21,750	218,000	△ 196,250
退職給付費用	667,436	287,373	380,063
福利厚生費	1,321,364	879,630	441,734
会議費	5,544,174	6,026,990	△ 482,816
渉外費	10,800	10,800	0
旅費交通費	200,711	565,490	△ 364,779
通信運搬費	957,875	1,221,848	△ 263,973
減価償却費	294,814	128,061	166,753
通勤手当	668,416	563,707	104,709
消耗品費	693,690	417,053	276,637
修繕費	14,783	61,245	△ 46,462
印刷製本費	30,731	47,002	△ 16,271
慶弔費	11,731	14,385	△ 2,654
光熱水料費	262,320	286,206	△ 23,886
賃借料	1,473,412	1,837,947	△ 364,535
保険料	32,651	32,768	△ 117
租税公課	20,774	21,651	△ 877
支払負担金	150,000	150,000	0
委託費	3,460,666	4,118,331	△ 657,665
資格喪失者会費	2,390,000	2,370,000	20,000
懇親会費	677,991	1,017,420	△ 339,429
雑費	1,917,558	617,023	1,300,535
管理費計	29,915,162	27,939,078	1,976,084
経常費用計	135,520,872	130,695,637	4,825,235
評価損益等調整前当期経常増減額	20,577,966	9,588,569	10,989,397
当期経常増減額	20,577,966	9,588,569	10,989,397
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失			
什器備品除却損	0	15,062	△ 15,062
その他の経常外費用			
前期たな卸高修正損	0	20,301	△ 20,301
経常外費用計	0	35,363	△ 35,363
当期経常外増減額	0	△ 35,363	35,363
税引前当期一般正味財産増減額	20,577,966	9,553,206	11,024,760
法人税、住民税及び事業税	70,300	70,000	300
当期一般正味財産増減額	20,507,666	9,483,206	11,024,460
一般正味財産期首残高	24,508,800	15,025,594	9,483,206
一般正味財産期末残高	45,016,466	24,508,800	20,507,666
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	0	60,000	△ 60,000
特定資産受取利息	0	34	△ 34
受取寄付金計	0	60,034	△ 60,034
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 78,472	△ 700,000	△ 621,528
当期指定正味財産増減額	△ 78,472	△ 639,966	561,494
指定正味財産期首残高	78,472	718,438	△ 639,966
指定正味財産期末残高	0	78,472	△ 78,472
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	72,926,624	72,926,624	0
基金期末残高	72,926,624	72,926,624	0
IV 正味財産期末残高	117,943,090	97,513,896	20,429,194

平成28年度 収支計算書

平成28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

科 目	備考	平成28年度 予算額 (H. 28. 4. 1~ H. 29. 3. 31)	平成28年度 決算額 (H. 28. 4. 1~ H. 29. 3. 31)	差異	執行率 (%)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①特定資産運用収入		1,000	50	950	5.0
特定資産受取利息収入		1,000	50	950	5.0
②会費収入		88,800,000	88,290,000	510,000	99.4
正会員会費収入	※1	88,500,000	87,990,000	510,000	99.4
賛助会員会費収入	※2	300,000	300,000	0	100.0
③学会誌収入(講演集含む)	※3	480,000	1,362,420	△ 882,420	283.8
④寄附金収入(学術集会社まず)		0	0	0	0.0
⑤雑収入		4,525,000	6,020,096	△ 1,495,096	133.0
受取利息収入		3,000	379	2,621	12.6
著作権料収入		200,000	443,217	△ 243,217	221.6
セミナー収入	※4	4,322,000	5,342,500	△ 1,020,500	123.6
その他雑収入	※5	0	234,000	△ 234,000	0.0
⑥学術集会収入		53,758,000	60,347,800	△ 6,589,800	112.3
学術集会参加費収入		41,400,000	47,444,000	△ 6,044,000	114.6
事前登録会員(10,000円)	※6	15,000,000	20,490,000	△ 5,490,000	136.6
事前登録非会員(12,000円税込)		5,400,000	5,088,000	312,000	94.2
事前登録学部生(3,000円税込)		150,000	252,000	△ 102,000	168.0
当日登録会員(12,000円)		14,400,000	13,932,000	468,000	96.8
当日登録非会員(14,000円税込)		6,300,000	7,532,000	△ 1,232,000	119.6
当日登録学部生(3,000円税込)		150,000	150,000	0	100.0
寄附金・助成金収入		1,000,000	1,650,000	△ 650,000	165.0
広告販売収入		10,358,000	10,795,800	△ 437,800	104.2
企業展示出展料		4,806,000	6,881,400	△ 2,075,400	143.2
広告掲載料		2,549,000	2,100,000	449,000	82.4
スポンサードセミナー		3,003,000	1,814,400	1,188,600	60.4
懇親会収入		950,000	458,000	492,000	48.2
その他雑収入		50,000	0	50,000	0.0
事業活動収入合計(I a)		147,564,000	156,020,366	△ 8,456,366	105.7
2. 事業活動支出					
①事業費支出		89,232,000	79,264,993	9,967,007	88.8
学会誌発行費支出		19,212,000	21,022,386	△ 1,810,386	109.4
和文誌編集費支出		3,300,000	3,450,986	△ 150,986	104.6
英文誌編集費支出	※7	15,912,000	17,571,400	△ 1,659,400	110.4
編集活動費支出		2,075,000	1,133,855	941,145	54.6
和文誌編集委員会費支出		830,000	637,928	192,072	76.9
英文誌編集委員会費支出		1,245,000	495,927	749,073	39.8
看護学術振興費支出		4,256,000	2,207,388	2,048,612	51.9
研究・学術情報委員会費支出		960,000	534,988	425,012	55.7
国際活動推進委員会費支出		680,000	360,747	319,253	53.1
看護学学術用語検討委員会費支出		1,186,000	521,962	664,038	44.0
看護倫理検討委員会費支出		600,000	146,108	453,892	24.4
表彰論文選考委員会費支出		220,000	23,904	196,096	10.9
若手研究推進委員会支出		610,000	541,207	68,793	88.7
災害看護支援助成金支出	※8	0	78,472	△ 78,472	0.0
研究学術活動費支出		4,622,000	4,359,644	262,356	94.3
受賞論文表彰費支出		180,000	177,280	2,720	98.5
研究倫理審査委員会費		120,000	3,142	116,858	2.6
JANSセミナー開催費	※9	2,677,000	3,483,872	△ 806,872	130.1
JJNSセミナー開催費		1,645,000	695,350	949,650	42.3
社会的活動費支出		1,718,000	1,193,567	524,433	69.5
社会貢献委員会支出(市民フォーラム開催費含む)		868,000	591,484	276,516	68.1
広報委員会費支出	※10	850,000	602,083	247,917	70.8

平成28年度 収支計算書

平成28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

科 目	備考	平成28年度 予算額 (H. 28. 4. 1~ H. 29. 3. 31)	平成28年度 決算額 (H. 28. 4. 1~ H. 29. 3. 31)	差異	執行率 (%)
学術集会費支出		57,349,000	49,348,153	8,000,847	86.0
当年度開催学術集会		55,149,000	46,642,787	8,506,213	84.6
会場費支出	※11	37,623,000	28,815,288	8,807,712	76.6
会議費支出		2,085,000	561,839	1,523,161	26.9
旅費交通費支出		2,300,000	150,640	2,149,360	6.5
消耗品費支出		350,000	205,842	144,158	58.8
通信運搬費支出	※12	468,000	1,393,836	△ 925,836	297.8
印刷製本費支出		1,532,000	4,749,665	△ 3,217,665	310.0
委託費支出	※13	6,616,000	9,253,722	△ 2,637,722	139.9
人件費支出		674,000	149,500	524,500	22.2
謝金支出		891,000	408,658	482,342	45.9
賃借料支出		250,000	0	250,000	0.0
渉外費支出		150,000	0	150,000	0.0
雑支出		1,130,000	275,806	854,194	24.4
懇親会運営費支出		1,080,000	677,991	402,009	62.8
次年度開催学術集会（準備期間）		2,200,000	2,705,366	△ 505,366	123.0
会場費支出		0	0	0	0.0
会議費支出		70,000	8,619	61,381	12.3
旅費交通費支出		500,000	133,940	366,060	26.8
消耗品費支出		20,000	17,084	2,916	85.4
通信運搬費支出(パンフレット送料含む)	※14	801,000	755,203	45,797	94.3
印刷製本費支出(パンフレット印刷含む)		609,000	1,291,788	△ 682,788	212.1
委託費支出		200,000	497,760	△ 297,760	248.9
人件費支出		0	0	0	0.0
謝金支出		0	0	0	0.0
雑支出		0	972	△ 972	0.0
②管理費支出		53,300,000	52,032,296	1,267,704	97.6
給料手当支出	※15	21,330,000	23,246,565	△ 1,916,565	109.0
福利厚生費支出		3,150,000	3,378,666	△ 228,666	107.3
通勤費支出		1,800,000	1,709,110	90,890	95.0
退職給付支出		300,000	488,600	△ 188,600	162.9
学会総会費	※16	500,000	237,400	262,600	47.5
社員総会費		3,900,000	3,228,962	671,038	82.8
理事会費		2,650,000	2,072,773	577,227	78.2
委託費支出	※17	5,260,000	5,071,456	188,544	96.4
渉外費支出		30,000	10,800	19,200	36.0
旅費交通費支出		40,000	76,022	△ 36,022	190.1
消耗品費支出	※18	2,320,000	1,773,729	546,271	76.5
通信運搬費支出		2,130,000	2,379,807	△ 249,807	111.7
印刷製本費支出		96,000	78,580	17,420	81.9
慶弔費支出		50,000	30,000	20,000	60.0
光熱水料費支出		804,000	670,741	133,259	83.4
賃借料支出	※19	4,630,000	3,767,443	862,557	81.4
保険料支出		85,000	83,489	1,511	98.2
諸謝金支出		50,000	0	50,000	0.0
租税公課支出	※20	1,072,000	1,010,150	61,850	94.2
負担金支出		150,000	150,000	0	100.0
修繕費支出		202,000	37,800	164,200	18.7
選挙費用支出		740,000	511,088	228,912	69.1
雑支出		1,500,000	1,915,394	△ 415,394	127.7
総務委員会費支出	※21	35,000	3,060	31,940	8.7
利益相反委員会		456,000	90,720	365,280	19.9
広報委員会費支出	※22	20,000	9,941	10,059	49.7
③その他の支出		2,000,000	2,460,300	△ 460,300	123.0
資格喪失者会費支出	※23	2,000,000	2,390,000	△ 390,000	119.5
法人税、住民税及び事業税	※24	0	70,300	△ 70,300	0.0
事業活動支出合計(I b)		144,532,000	133,757,589	10,774,411	92.5
事業活動収支差額(I a)-(I b)		3,032,000	22,262,777	△ 19,230,777	734.3

平成28年度 収支計算書

平成28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

科 目	備考	平成28年度 予算額 (H. 28. 4. 1~ H. 29. 3. 31)	平成28年度 決算額 (H. 28. 4. 1~ H. 29. 3. 31)	差異
Ⅱ 投資活動収支の部（資金の内部移動）				
1. 投資活動収入（各積立金を取り崩し、それを資金として使用する）				
選挙積立取崩（選挙費用として使用）		740,000	511,088	228,912
退職給付引当資産取崩		300,000	488,600	△ 188,600
災害看護支援資産取崩（災害看護支援助成金へ）		0	78,904	△ 78,904
長期前払費用振替収入（事務所更新料）		105,000	108,000	△ 3,000
投資活動収入合計（Ⅱa）		1,145,000	1,186,592	△ 41,592
2. 投資活動支出（目的のある積立をするために、事業活動の資金を各積立預金に振り替える）				
選挙積立預金		1,000,000	1,000,016	△ 16
退職給付引当金積立		800,000	1,706,600	△ 906,600
災害看護支援資産事業積立		0	432	△ 432
什器備品購入支出		105,000	0	105,000
投資活動支出合計（Ⅱb）		1,905,000	2,707,048	△ 802,048
投資活動収支差額（Ⅱa）-（Ⅱb）		△ 760,000	△ 1,520,456	760,456
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計（Ⅲa）		0	0	0
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出		0	526,176	△ 526,176
財務活動支出合計（Ⅲb）		0	526,176	△ 526,176
財務活動収支差額（Ⅲa）-（Ⅲb）		0	△ 526,176	526,176
Ⅳ 他会計振替額		0	0	0
Ⅴ 予備費支出		3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額		△ 728,000	20,216,145	
前期繰越収支差額		58,091,270	93,925,170	
次期繰越収支差額		57,363,270	114,141,315	

- ※1 平成28年度会費として請求した金額を計上。
平成28年中に納入された会費は、平成27年度未収会費 26名分、平成28年度会費 6799名分（新入会811名、再入会86名含む）、平成29年度前受会費 1934名分。平成27年度中に納入された平成28年度会費 1785名分は27年度決算に算入済。平成28年度会費未納者は215名（うち2名は請求対象外）。平成28年度会費の納入率（8584名/8799名 97.6%）。
- ※2 ㈱日本看護協会出版会2口、㈱医学書院・㈱南江堂・㈱へるす出版・ヌーヴェルヒロカワ 各1口。会費1口50,000円
- ※3 和文誌の無料公開化に伴う減少を見込んでいた定期購読者数が想定を上回った。学術集会講演集の電子化により参加者配布をしなため販売数が増加した。
和文誌36巻 518,400円 80冊/定期購読（図書館等） <別途、中西印刷より直接販売・会員（9冊）>
和文誌35巻（バックナンバー） 25,920円 4冊/単発販売（非会員） <別途、中西印刷より直接販売・会員（2冊）>
36回講演集 815,400円（302冊）<定期購読86冊・当日販売216冊>
講演集バックナンバー2,700円（2冊）<単発販売（非会員）>
- ※4 JANSセミナー参加費 <6月開催 1,894,000円（会員184名×4,000円、非会員41名×6,000円、WEB456名×2,000円）>、<3月開催 3,057,000円（会員163名×5,000円、非会員29名×8,000円、WEB670名×3,000円）> Web受講（会員のみ）が増加傾向である。
JJNSセミナー参加費 <11月開催114,000円（会員78名×1,000円、非会員12名×3,000円）>
- ※5 英文誌投稿論文超過ページ課金 120,000円（投稿規程：刷り上がりで11頁を超えた場合 1頁2万円として課金）。
和文誌セミナー参加費（和文誌編集委員会）<3月開催 114,000円（会員78名×1,000円、非会員12名×3,000円）>
- ※6 参加を3700人と見込んでいたが、事前557名（会員549名・非会員△26名・学部生34名）、当日49名（会員△39名・非会員88名）合計606名多かった。
- ※7 平成27年の投稿数307編から平成28年度は340編の投稿があったことで編集経費予算を上回った。
- ※8 災害看護支援事業（助成事業）の休止にあたり、同事業の預金残高全額（78,472円）を熊本県看護協会へ寄附した。
- ※9 WEB参加者の増加によりテキストの印刷費・郵送費等が膨らんだことや、会場に民間施設を利用したこと等により予算を上回った。
- ※10 【広報委員会の活動のうち、市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェに関する経費を事業費に計上した。】
- ※11 会場施設を効率的に運用し会場費を抑えたことに加え、施設利用料の値引き等もあって予算金額を大きく下回った。
- ※12 当初予定していなかったプログラム集（9500部）の冊子版を作成したため、印刷代・郵送代等が膨らみ、予算を上回った。
- ※13 今回から本格的に電子版抄録集（Web・アプリ）の導入を行ったため、環境設定や利用料等により予算を上回った。
- ※14 次年度に支払いを予定していたポスター・フライヤーを早く作成し、年度内に支払ったため印刷費やデザイン料等により予算を上回った。
- ※15 事務所長の予算を6ヵ月としていたが実際には9ヵ月であった。11月から産前産後休暇となった職員がおり、代わりの職員を11月から雇用したが、産前産後休暇中の職員にも12月から3月まで給与を支給したため増額となった。
- ※16 定例理事会6回（5月、6月、9月、10月、12月、2月）、社員総会2回（6月・12月）、学会総会1回（12月/学術集会の会場を使用）。
- ※17 会員管理システム利用料（197万円）<基本利用料（95万）、コンビニ決済機能（22万）、学術集会参加登録・行事管理機能（66万）、アンケート機能（14万）>、JANSホームページ年間維持更新管理料（55万円）、ホームページ英訳費用（5万円）、Web会議システム（44万円）、会計顧問料（76万円）、公認会計士監査報酬（36万円）、顧問弁護士（39万円）、事務所警備委託費（21万円）、封入委託費（8万円）、職員採用費用（22万）他。
- ※18 複合機の機種変更により専用紙を利用しなくなったため軽減されている。
- ※19 機種変更前は賃借料処理をしていた複合機のリース料金を、公益法人会計基準に基づき「リース資産」に計上し、「リース債務」として会計処理をしたため予算を下回った。
- ※20 消費税課税売上高（学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など）に係る消費税（原則課税方式）。
- ※21 【総務委員会活動費は公益認定上の区分に準じて管理費に計上した。】
- ※22 【広報委員会の活動のうち、委員会開催費（会議費）を管理費に計上した。】
- ※23 平成27（2015）年度会費を未納のため資格喪失者となり退会した会員分の会費
- ※24 収益事業（学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入）に係る法人税 300円、法人都民税約7万円（均等割分のみ）。